

計 算 書 類

第 4 期

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

熊本国際空港株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 9,908,370 】	【流動負債】	【 18,929,382 】
現金及び預金	6,762,747	買掛金	85,974
売掛金	223,421	短期借入金	1,210,298
商品	77,306	リース債務	535
貯蔵品	38,501	未払金	17,386,272
前払費用	58,439	未払費用	23,678
未収入金	798,917	未払法人税等	41,108
未収法人税等	543	前受金	150,033
未収消費税等	1,948,493	預り金	1,505
【固定資産】	【 35,345,603 】	仮受金	2,230
(有形固定資産)	(21,976,774)	賞与引当金	27,746
建物	9,869,801		
建物附属設備	7,939,817	【固定負債】	【 16,985,635 】
構築物	300,123	長期借入金	16,596,176
機械装置	1,843,637	預り保証金	224,989
車輛運搬具	21,843	繰延税金負債	96,689
器具備品	1,790,276	退職給付引当金	67,780
土地	117,600		
リース資産	535		
建設仮勘定	93,137		
(無形固定資産)	(12,819,036)	負債の部合計	35,915,018
ソフトウェア	136,568	純資産の部	
電話加入権	2,451	【株主資本】	【 9,217,670 】
商標権	1,850	(資本金)	(6,440,000)
公共施設等運営権	9,352,287	資本金	6,440,000
公共施設等運営権更新投資	3,321,064	(資本剰余金)	(6,440,000)
公共施設等運営権仮勘定	4,814	資本準備金	6,440,000
(投資その他の資産)	(549,792)	(利益剰余金)	(△ 3,662,329)
投資有価証券	126,943	繰越利益剰余金	△ 3,662,329
関係会社株式	55,500		
差入保証金	639	【評価・換算差額等】	【 226,469 】
長期前払費用	11,634	その他有価証券評価差額金	1,421
保険積立金	27,367	繰延ヘッジ損益	225,048
預託金	6,577		
金利スワップ	321,130	純資産の部合計	9,444,140
【繰延資産】	【 105,184 】	負債及び純資産の部合計	45,359,159
創立費	7,470		
開業費	97,713		
資産の部合計	45,359,159		

損益計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
【営業収益】		
賃 貸 料	1,211,172	
着 陸 料 収 入	716,497	
ラウンジ`利用料	214,816	
広 告 収 入	47,728	
駐 車 料 金 収 入	402,544	
受 取 手 数 料	44,820	
貸 付 料 収 入	2,836	
商 品 売 上 高	8,631	
旅客サービス施設利用料	2,523	2,651,571
【売上原価】		6,089
営 業 総 利 益		2,645,482
【販売費及び一般管理費】		3,582,566
営 業 損 失 (△)		△ 937,084
【営業外収益】		
受 取 利 息	52	
受 取 配 当 金	2,622	
雑 収 入	52,587	55,261
【営業外費用】		
支 払 利 息	222,948	
シンジケートローン手数料	10,000	
創 立 費 償 却	7,470	
開 業 費 償 却	48,856	
雑 損 失	4,881	294,157
経 常 損 失 (△)		△ 1,175,979
【特別利益】		
補 助 金 収 入	868,035	868,035
【特別損失】		
投資有価証券評価損	33,130	33,130
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 341,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,840
当 期 純 損 失 (△)		△ 344,914

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 3,317,414	△ 3,317,414	9,562,585
当期変動額						
当期純損失(△)				△ 344,914	△ 344,914	△ 344,914
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△ 344,914	△ 344,914	△ 344,914
当 期 末 残 高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 3,662,329	△ 3,662,329	9,217,670

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 8,060	△ 318,760	△ 326,820	9,235,765
当期変動額				
当期純損失(△)				△ 344,914
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	9,481	543,808	553,290	553,290
当期変動額合計	9,481	543,808	553,290	208,375
当 期 末 残 高	1,421	225,048	226,469	9,444,140

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物付属設備	3～18年
構築物	10～50年
機械装置	10年
車輛運搬具	3～6年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「Ⅲ. 貸借対照表に関する注記 6. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額（簡便法）を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

空港内免税店においては、主に物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる店舗、事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であり、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費	5年間にわたり均等償却
開業費	開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

III. 会計上の見積りの変更に関する注記

公共施設等運営権は、空港運営事業期間にわたり定額法にて償却しており、償却期間を32年2ヶ月として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、国土交通省から公表された2021年12月24日改訂版「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策一覧」及び、それに伴い2022年度に締結した「事業期間の延長に関する合意書」に基づき、空港運営事業期間を2年延長したことにより、2023年3月において償却期間を34年2ヶ月に見直し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が890千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額減少しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物付属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	6,429,039 千円
売掛金	223,421 千円
未収入金	798,917 千円
商品	77,306 千円
土地	117,600 千円
建物	9,865,811 千円
建物付属設備	7,927,592 千円
構築物	267,080 千円
機械装置	1,739,182 千円
器具備品	1,027,902 千円
公共施設等運営権	9,352,287 千円
関係会社株式	55,500 千円
投資有価証券	28,402 千円
計	37,910,042 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	15,500,000 千円
計	15,500,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

2,005,754 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,249 千円
短期金銭債務	1,370,688 千円

5. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（全7金融機関）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、「X. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、2023年4月27日に当該契約に基づき11,000,000千円の借入を実行しました。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	15,500,000 千円
借入未実行残高	16,850,000 千円

6. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
 - (名称) 熊本空港
 - (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
 - (対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設

空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設

- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
(公共施設等運営権の存続期間) 2019年 5月31日～2054年 5月30日
(空港運営事業期間) 2020年 4月1日～2054年 5月30日
- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法
空港運営事業期間にわたって定額法にて償却(34年2ヶ月)
- (3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項
- ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時 期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

- ② 更新投資に係る資産の計上方法
更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。
- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法
更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	200,681 千円
販売費及び一般管理費	650,648 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	3,802 千円
営業外費用	1,528 千円

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三井不動産株式会社	被所有 直接 29.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	15,500,000	-	-
主要株主	九州電力株式会社	被所有 直接 18.0%	条件付株式譲渡 請求権の設定	条件付株式譲渡 請求権の設定 (注2)	15,500,000	-	-
主要株主	双日株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	15,500,000	-	-
主要株主	日本空港ビルディング株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入	担保の受入 (注1)	15,500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金融機関からの借入金に対して、物上保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、当社株式に係る停止条件付株式譲渡請求権の設定を受けております。なお、取引金額には、期末借入金残高を記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	熊本エアポートサービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	15,500,000	-	-
子会社	熊本空港警備株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	15,500,000	-	-
子会社	熊本空港給油施設株式会社	所有 直接 51.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1) 借入に対する 債務被保証 (注2)	655,000 15,500,000	短期借入金 -	655,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73円32銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △2円68銭

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X. 重要な後発事象に関する注記

1. (多額な社債の発行)

当社は2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月17日に買受人株主と買受契約を締結し、2023年4月21日に株主劣後社債を発行しました。本資金調達の概要は以下のとおりです。

- (1) 社債の名称 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付A号及びB号無担保社債
(責任財産限定特約・劣後特約及び分割制限付き少人数私募)
- (2) 発行総額 5,520,000千円
- (3) 発行価額 金額100円につき金100円
- (4) 利率 年5%
- (5) 払込期日 2023年4月21日
- (6) 償還期限 2052年3月31日(期限前償還可)
- (7) 償還方法 満期一括償還(期限前一部償還可)
- (8) 資金使途 新旅客ターミナルビル工事等に関する支払に充当する予定であります。

2. (多額な資金の借入)

当社は、熊本空港特定運営事業等金銭消費貸借契約(2019年9月30日締結)及び、2023年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月27日に資金の借入を実行しました。本資金調達の概要は以下のとおりです。

- (1) 資金使途 新旅客ターミナルビル工事等に関する支払に充当する予定であります。
- (2) 借入先 三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジゲート団
- (3) 借入金額 11,000,000千円
- (4) 借入実行日 2023年4月27日
- (5) 返済期限 2050年3月末日
- (6) 金利 基準金利+スプレッド
- (7) 担保提供資産又は保証の内容 新旅客ターミナルビル建物他

連 結 計 算 書 類

第 4 期

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

- ・ 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表

熊本国際空港株式会社

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,169,870	流動負債	18,001,493
現金及び預金	6,913,627	買掛金	175,634
売掛金	316,644	短期借入金	78,298
商品	90,101	未払金	17,426,041
貯蔵品	38,501	未払費用	27,773
未収入金	798,917	前受金	150,033
前払費用	58,439	賞与引当金	51,864
未収消費税等	1,953,094	未払法人税等	62,608
その他	543	未払消費税等	22,199
		その他	7,040
固定資産	35,477,517	固定負債	17,066,760
(有形固定資産)	22,149,233	長期借入金	16,596,176
建物	9,889,390	預り保証金	236,335
建物付属設備	7,993,837	退職給付に係る負債	124,077
構築物	364,334	繰延税金負債	96,689
機械装置	1,847,430	その他	13,481
車輜運搬具	21,843		
器具備品	1,818,927		
土地	117,600		
建設仮勘定	93,137		
リース資産	2,732		
(無形固定資産)	12,819,654	負債合計	35,068,253
公共施設等運営権	9,352,287	純資産の部	
公共施設等運営権更新投資	3,321,064	株主資本	10,063,242
公共施設等運営権更新投資仮勘定	4,814	資本金	6,440,000
その他	141,487	資本剰余金	6,440,000
(投資その他の資産)	508,630	利益剰余金	△ 2,816,757
投資有価証券	126,943	その他の包括利益累計額	226,469
金利スワップ	321,130	その他有価証券評価差額金	1,421
長期前払費用	11,634	繰延ヘッジ損益	225,048
その他	48,921	非支配株主持分	386,495
繰延資産	97,074		
創立費	7,470	純資産合計	10,676,208
開業費	89,603		
資産合計	45,744,462	負債純資産合計	45,744,462

注1. 記載の金額は単位未満の端数を切り捨て処理しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,597,223
売上原価		624,594
営業総利益		2,972,628
販売費及び一般管理費		3,877,873
営業損失(△)		△ 905,244
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	82	
雑収入	63,865	64,001
営業外費用		
支払利息	221,420	
シンジケートローン手数料	10,000	
創立費償却	7,470	
開業費償却	44,801	
雑損失	4,973	288,665
経常損失(△)		△ 1,129,909
特別利益		
補助金収入	868,035	868,035
特別損失		
投資有価証券評価損	33,130	33,130
税金等調整前当期純損失(△)		△ 295,003
法人税、住民税及び事業税		30,479
当期純損失(△)		△ 325,483
非支配株主に帰属する当期純利益		20,563
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△ 346,046

注1. 記載の金額は単位未満の端数を切り捨て処理しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	6,440,000	6,440,000	△ 2,470,410	10,409,589
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 346,346	△ 346,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 346,346	△ 346,346
当期末残高	6,440,000	6,440,000	△ 2,816,757	10,063,242

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△ 8,060	△ 318,760	△ 326,820	367,592	10,450,361
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△ 346,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,481	543,808	553,290	18,903	572,193
当期変動額合計	9,481	543,808	553,290	18,903	225,846
当期末残高	1,421	225,048	226,469	386,495	10,676,208

注1. 記載の金額は単位未満の端数を切り捨て処理しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、熊本空港警備株式会社、熊本エアポートサービス株式会社及び熊本空港給油施設株式会社であります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

建物附属設備 3～18年

構築物 10～50年

機械装置 10年

車輛運搬具 3～6年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「IV. 連結貸借対照表に関する注記 5. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

リテール事業においては、主に直営店舗での物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であり、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費	5年間にわたり均等償却
開業費	開業の時より5年間にわたり均等償却

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象	
（ヘッジ手段）	金利スワップ
（ヘッジ対象）	借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

III. 会計上の見積りの変更に関する注記

公共施設等運営権は、空港運営事業期間にわたり定額法にて償却しており、償却期間を 32 年 2 ヶ月として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、国土交通省から公表された 2021 年 12 月 24 日改訂版「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策一覧」及び、それに伴い 2022 年度に締結した「事業期間の延長に関する合意書」に基づき、空港運営事業期間を 2 年延長したことにより、2023 年 3 月において償却期間を 34 年 2 ヶ月に見直し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が 890 千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	6,579,919 千円
売掛金	316,644 千円
未収入金	798,917 千円
商品	86,546 千円
土地	117,600 千円
建物	9,885,693 千円
建物附属設備	7,934,164 千円
構築物	331,291 千円
機械装置	1,739,182 千円
器具備品	1,027,902 千円
公共施設等運営権	9,352,287 千円
投資有価証券	28,402 千円
計	38,202,107 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	15,500,000 千円
計	15,500,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

2,446,162 千円

4. 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約（全7金融機関）を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、「X. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、2023年4月27日に当該契約に基づき11,000,000千円の借入を実行しました。

貸出コミットメントの総額	32,350,000 千円
借入実行残高	15,500,000 千円
借入未実行残高	16,850,000 千円

5. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
 (名称) 熊本空港
 (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
 環境対策事業、その他付帯事業
 (対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
 空港用地（非国有地を除く）、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
 空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
 (公共施設等運営権の存続期間) 2019年5月31日～2054年5月30日
 (空港運営事業期間) 2020年4月1日～2054年5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（34年2ヶ月）

(3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
国内線・国際線アクセス道路改善工事	2021年3月期～2025年3月期
維持管理設備更新工事	2021年3月期～2025年3月期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期

間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間) にわたり定額法により償却しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 128,800,000 株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、定期的取引先ごとの財務状況の把握を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券の主たるものは株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は熊本空港特定運営事業等の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額34,745千円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。また、預り保証金については、テナント等の営業継続期間の見積もりが実質的に困難で時価を把握することができないため、下表に含めておりません。現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、未収消費税等、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。連結貸借対照表の長期借入金（1年内返済予定を含む。）に計上しているもののうち無利子借入金（1,174,475千円）は、特定の法律に基づいて、熊本国際空港に対し、大規模な機能拡充等を行う場合に必要に応じて国が財政支援を行うものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、下表から除外しております。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価 （*）	差 額
(1) 投資有価証券	92,197	92,197	-
(2) 金利スワップ	321,130	321,130	-
(3) 長期借入金	(15,500,000)	(15,500,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により

算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2) 金利スワップ

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額を時価として算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、熊本県内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル及び土地を有しております。なお、賃貸用の旅客ターミナルビルには、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含んでおります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当期末の時価
賃貸等不動産	17,115,439	17,115,439
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,100,380	1,100,380

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 79 円 89 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純損失 (△) | △ 2 円 69 銭 |

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X. 重要な後発事象に関する注記

1. (多額な社債の発行)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月17日に買受人株主と買受契約を締結し、2023年4月21日に株主劣後社債を発行しました。本資金調達の概要は以下のとおりです。

- (1) 社債の名称 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付A号及びB号無担保社債
(責任財産限定特約・劣後特約及び分割制限付き少数人数私募)
- (2) 発行総額 5,520,000千円
- (3) 発行価額 金額100円につき金100円
- (4) 利率 年5%
- (5) 払込期日 2023年4月21日
- (6) 償還期限 2052年3月31日(期限前償還可)
- (7) 償還方法 満期一括償還(期限前一部償還可)
- (8) 資金使途 新旅客ターミナルビル工事等に関する支払に充当する予定であります。

2. (多額な資金の借入)

当社は、熊本空港特定運営事業等金銭消費貸借契約(2019年9月30日締結)及び、2023年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月27日に資金の借入を実行しました。本資金調達の概要は以下のとおりです。

- (1) 資金使途 新旅客ターミナルビル工事等に関する支払に充当する予定であります。
- (2) 借入先 三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケート団
- (3) 借入金額 11,000,000千円
- (4) 借入実行日 2023年4月27日
- (5) 返済期限 2050年3月末日
- (6) 金利 基準金利＋スプレッド
- (7) 担保提供資産又は保証の内容 新旅客ターミナルビル建物他